



ユアサ商事株式会社

2025年3月期 第2四半期 決算説明会

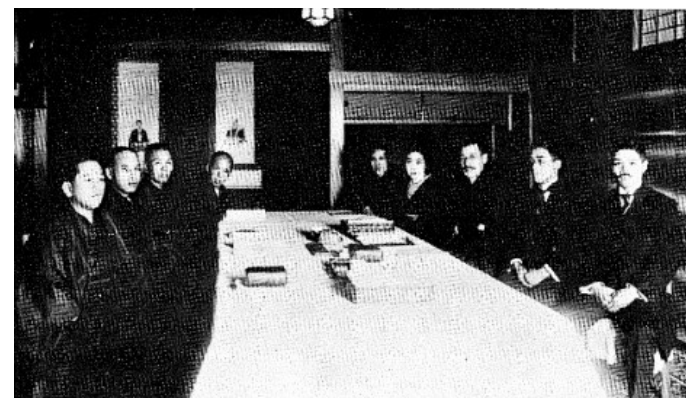
2024年11月22日
代表取締役社長 田村 博之

沿革

西暦・年号	沿革
1666年(寛文6年)	初代・湯浅庄九郎が京都にて木炭商を創業
1671年(寛文11年)	木炭商から打ち刃物問屋に転業
1674年(延宝2年)	江戸に店を開く
1816年(文化13年)	大阪に店を開く
1909年(明治42年)	洋金物の国産化を目的として 大阪府堺市に湯浅鉄工所を設置
1919年(大正8年)	株式会社湯浅七左衛門商店設立
1940年(昭和15年)	社名を「湯浅金物株式会社」に変更
1978年(昭和53年)	社名を「湯浅商事株式会社」に変更
1992年(平成4年)	現社名「ユアサ商事株式会社」となる
2016年(平成28年)	創業350周年を迎える
2019年(令和元年)	設立100周年を迎える



江戸日本橋通油町
(現在の日本橋大伝馬町・旧本社所在地)
にあった炭屋(ユアサ商事の屋号)



「株式会社湯浅七左衛門商店」
設立記念総会の様子(1919年)

当社のビジネスモデル

主要仕入先

約6,000社

オークマ
牧野フライス製作所
ファナック
DAIFUKU
キトー
タンガロイ
ダイキン工業
パナソニック
TOTO
LIXIL
クリナップ
リンナイ
ノーリツ
キッツ
荏原製作所
稲葉製作所
積水樹脂
立川ブラインド工業
四国化成建材
クボタ
ヤンマー建機
北越工業 など

ビジネスフィールド

モノづくり



すまいづくり・環境づくり



まちづくり



その他



主要販売先

約20,000社

機械工具商
工作機械販売店・ディーラー

輸出 → 海外現地法人

住宅設備販売店
管材商
各種問屋

サブコン
ハウスメーカー
工務店
工事業者

エクステリア問屋
金物問屋
各種問屋

建設機械販売店・レンタル店
土木資材販売店

燃料販売業者・石油小売店
ホームセンター・家電量販店
木材卸商・二次加工メーカー

ユーザー



製造業



施主



ディベロッパー



建設業



消費者

目次

1. 2025年3月期第2四半期 決算概要
2. 中期経営計画「Growing Together 2026」の進捗
3. 株主還元方針

2025年3月期 第2四半期 決算概要

2025年3月期 第2四半期 定量実績

前年比で増収

単位:億円(未満切り捨て)
売上は収益認識基準適用後数値

	実績			計画	
	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	前年比	2025年3月期 通期	計画比 進捗
売上高	2,462	2,482	+0.8%	5,424	45.7%
売上総利益 (率)	265 (10.78%)	277 (11.17%)	+4.4% (+0.39P)		
販売費及び 一般管理費	206	222	+7.7%		
営業利益 (率)	59 (2.40%)	54 (2.21%)	-7.1% (-0.19P)	170 (3.13%)	31.7%
経常利益 (率)	64 (2.60%)	60 (2.42%)	-6.0% (-0.18P)	180 (3.32%)	33.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	64	36	-43.2%	120	30.0%

※当期純利益については、昨年5月に退職給付信託の解約を行い+32億の特別利益を計上しており
実質的な減益幅は約-14.5%となります。

セグメント別 売上高・営業利益

売上高

営業利益

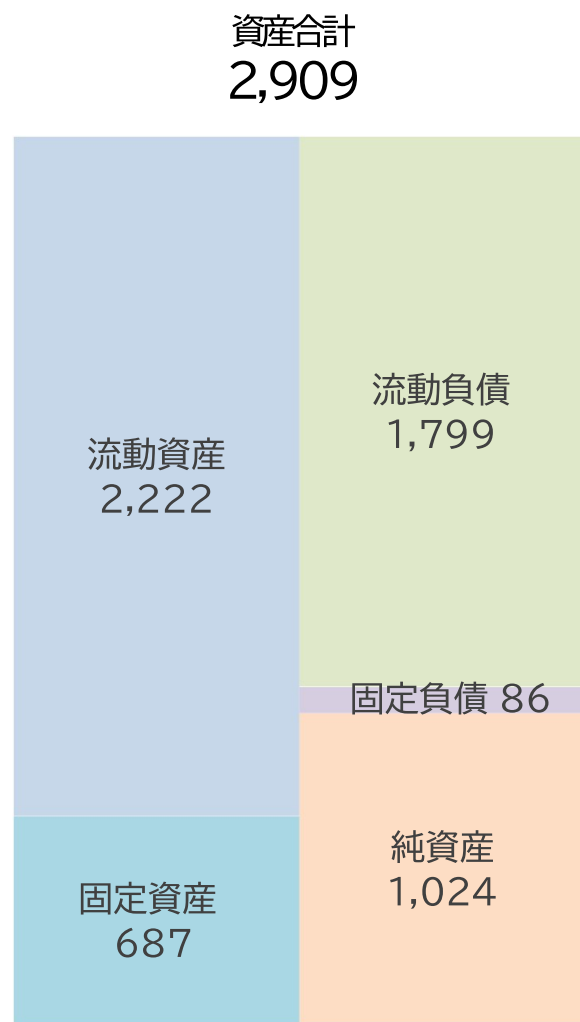
単位:億円(未満切り捨て)
売上は収益認識基準適用後数値

前期	当期	前期	当期
2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期

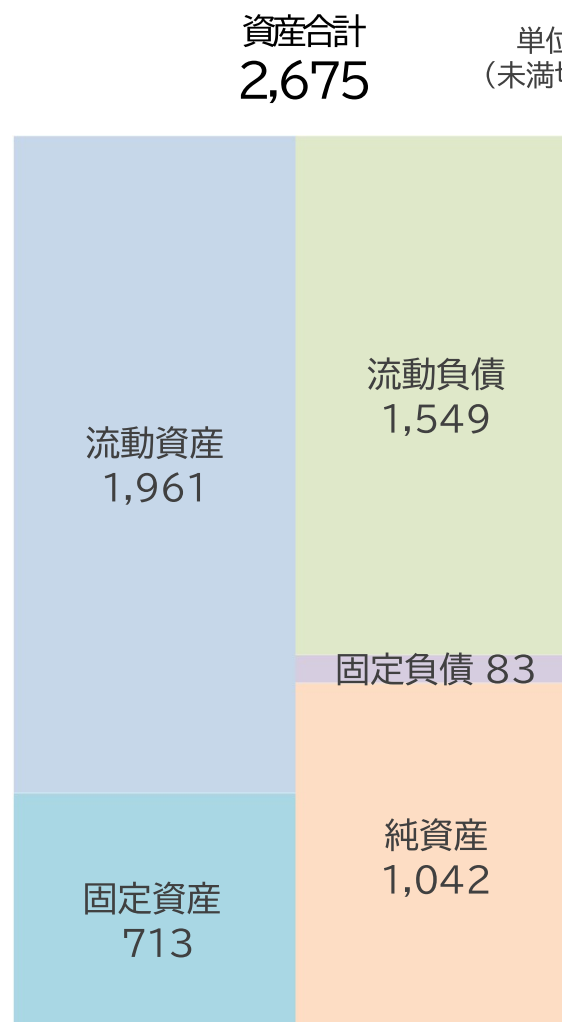
主な増減要因

セグメント	サブセグメント	売上高		営業利益		主な増減要因
		前期	当期	前期	当期	
		2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	
モノづくり	産業機器	386	383 (-0.9%)	10	10 (+1.1%)	自動車関連産業で工業稼働率が低下 切削工具の販売が低調
	工業機械	578	491 (-15.1%)	24	18 (-26.6%)	国内:自動車を中心に設備投資が低調 海外:中国停滞も米・東南アジア堅調
すまいづくり 環境づくり	住設・管材・空調	865	969 (+12.0%)	28	33 (+14.8%)	リフォーム向け住設機器・管材が堅調 省エネ需要により空調も引き続き好調
まちづくり	建築・エクステリア	251	260 (+3.6%)	8	9 (+5.2%)	都市再開発や災害対策などの 社会インフラ関連投資は底堅く推移
	建設機械	181	181 (-0.0%)	4	5 (+7.1%)	インフラ整備、防災・減災工事が堅調 資材高騰・人手不足による納期遅延
その他	エネルギー	95	89 (-5.9%)	0	0 (+0.4%)	低燃費車普及でガソリン需要は低調 補助金施策の継続により市況は安定
	その他	103	107 (+4.0%)	1	-0 (-)	消費財:猛暑による季節家電販売伸長 木材:国内の木材需要は依然低調

連結貸借対照表



2024年3月期
期末
自己資本比率
35.0%



2025年3月期
第2四半期末
自己資本比率
38.8%

《主な増減要因》

- 流動資産
△261 現金預金 △54
売上債権 △227
- 固定資産
+26 DX投資 +20
- 流動負債
△250 仕入債務 △251
- 固定負債
△2 長期借入金 △5
- 純資産
+18 当期純利益 +16

連結キャッシュ・フロー

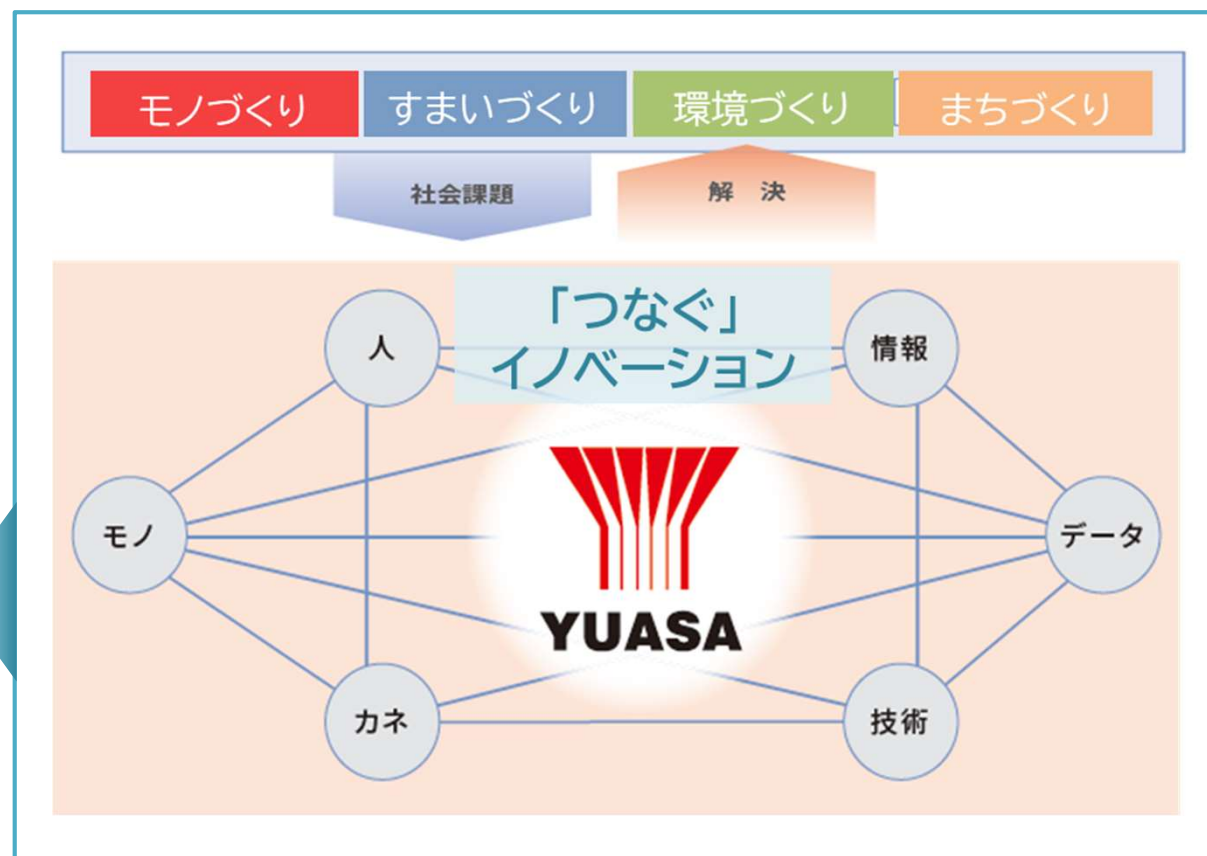
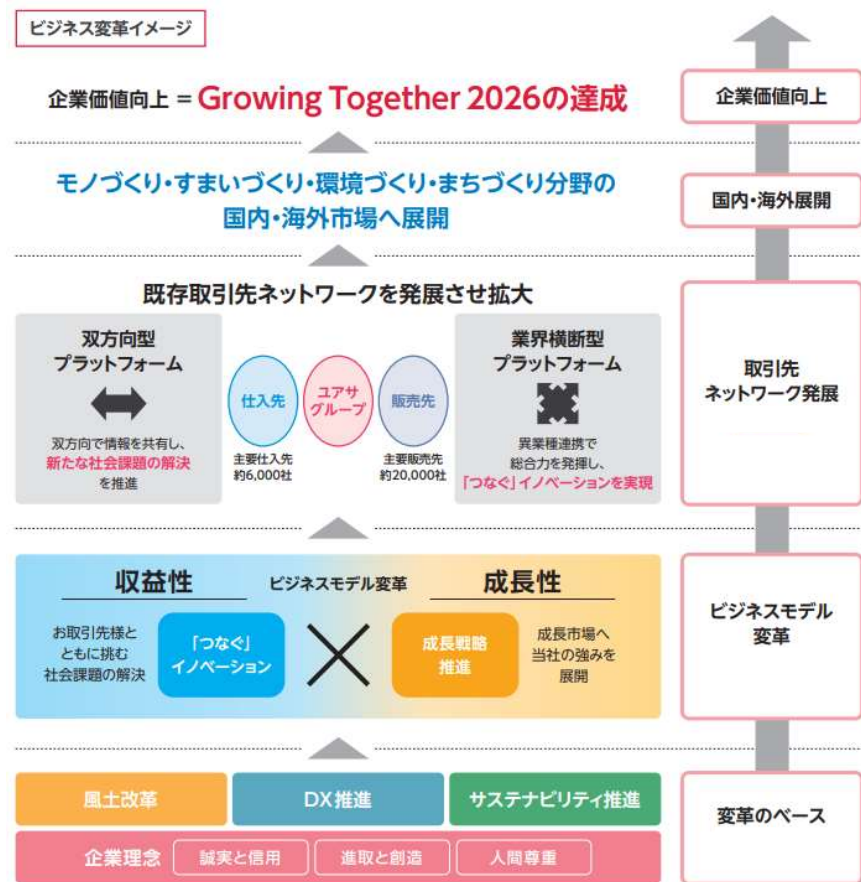
単位：億円（未満切り捨て）

項目	2024年3月期 第2四半期末	2025年3月期 第2四半期末	変動	主要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	17	△140	前年に退職給付信託解約・返還益(+106)を計上
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△52	+259	前年に有形固定資産(△298)を取得
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	△26	△47	前年に長期借入金(+50)を計上
現金及び現金同等物の増減額	△130	△57	+72	
現金及び現金同等物の期首残高	523	420	△103	
現金及び現金同等物の期末残高	393	362	△30	

中期経営計画 「Growing Together 2026」の進捗

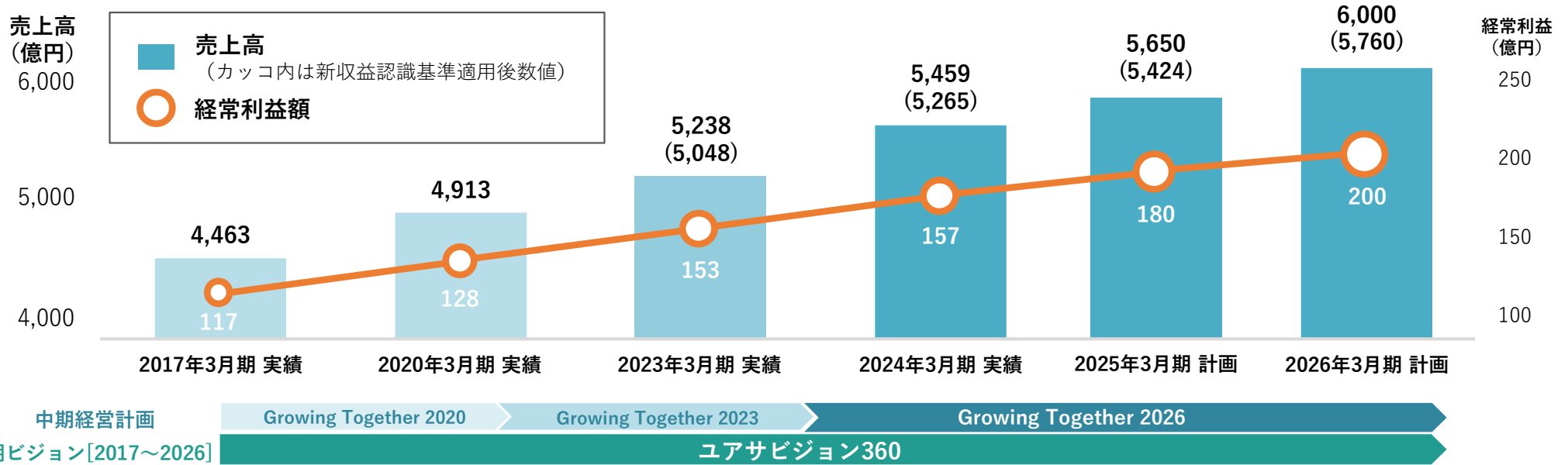
Growing Together 2026 重点取組

- 「つなぐ」イノベーションにより様々なモノ・コトをつなぎ新たな価値を創出し収益性を向上
- 当社の強みを活かせる分野及び市場への展開による成長性の向上
- 異業種連携・DX推進による取引先ネットワークの拡大

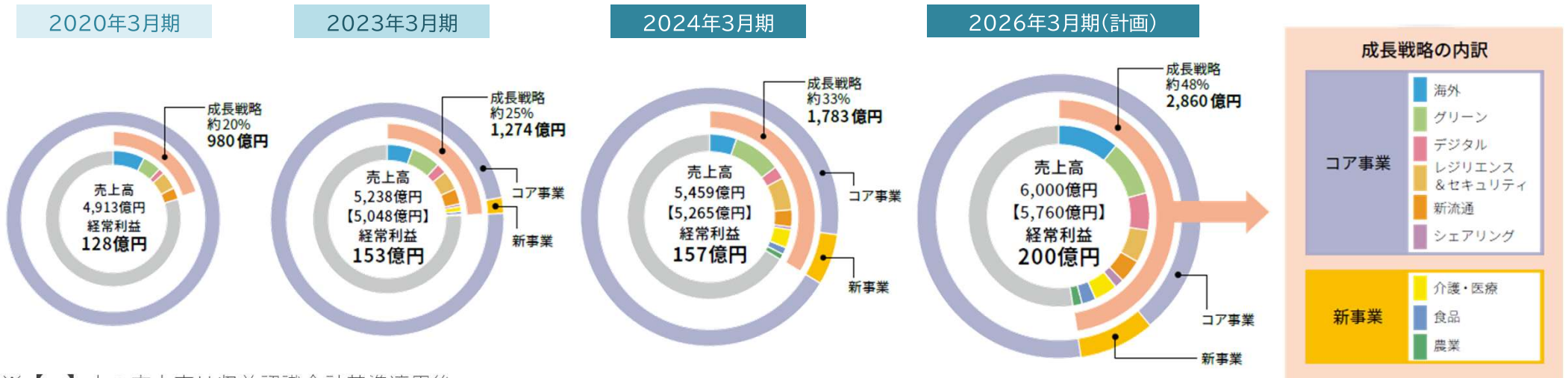


Growing Together 2026 定量計画

売上高・経常利益額推移



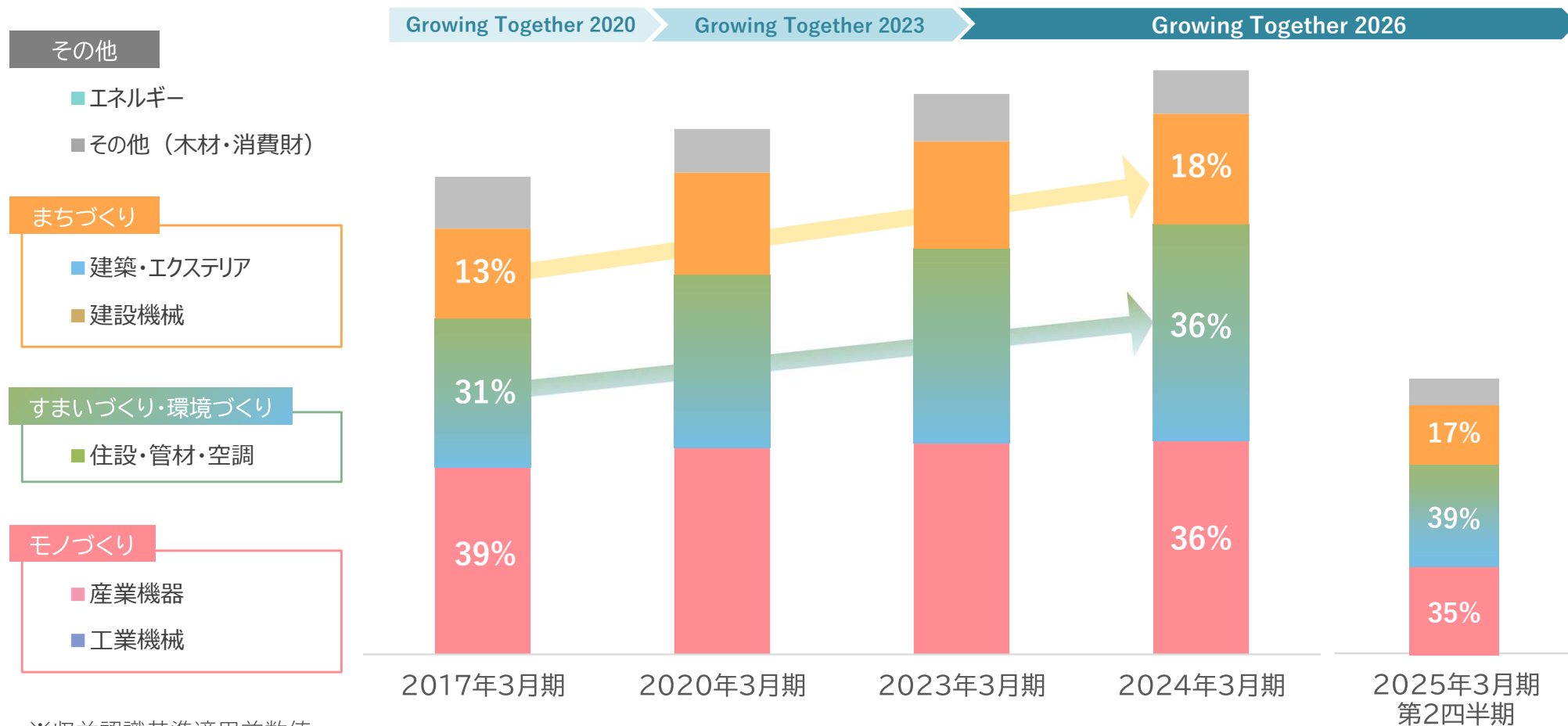
事業規模と成長戦略の推移



※ 【 】内の売上高は収益認識会計基準適用後

事業ポートフォリオの強化と収益性の向上

ビジネスフィールド毎の構成比推移 (2017年～2024年)



※収益認識基準適用前数値

売上高(億円)	4,463	4,913	5,238	5,459	2,572
売上総利益率	9.6%	9.6%	10.0%	10.5%	10.8%
営業利益(億円)	109	118	145	147	54

業績伸長に向けたコア事業の強化

上段:売上
下段:セグメント利益
(単位:億円)

24年3月期
中間期

25年3月期
中間期

業績伸長に向けた取り組み

セグメント施策

全社施策

		24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	セグメント施策	全社施策
モノづくり	■ 産業機器	386	383 (-0.9%)	○鍛圧板金市場への展開 →板金DX アルファTKG社 への出資を8月に実施	<ul style="list-style-type: none"> ●南アジア地域を中心とした海外展開の強化 →P.15 ●カーボンニュートラルに貢献する提案をはじめとしたグリーン事業の推進 →P.16 ●2024年問題等に起因する人手不足への対応としての省人・省力化提案推進 →P.17 ●社会課題を解決する「つなぐ」商品開発強化 →P.20 ●介護医療・食品・農業分野におけるコールドチェーン対策への取り組み →P.22
		10	10 (+1.1%)	○物流工場向け提案 →「ツインピック」による自動化	
すまいづくり 環境づくり	■ 工業機械	578	491 (-15.1%)	○新市場への拡販 (航空・防衛、半導体製造、 脆性材等)	
		24	18 (-26.6%)		
まちづくり	■ 住設・管材・空調	865	969 (+12.0%)	○空調更新需要の取込強化	
		28	33 (+14.8%)	○集合住宅リフォーム需要に 向けた施工込み提案の推進	
まちづくり	■ 建築・エクステリア	251	260 (+3.6%)	○再開発案件の受注獲得推進	
		8	9 (+5.2%)	○防災、BCP等レジリエンス関連 商材の取り組み強化	
	■ 建設機械	181	181 (-0.0%)	○自治体、公共案件への アプローチ強化	
		4	5 (+7.1%)	○建設業界のDX推進	

成長戦略を通じた社会課題の解決

社会全体の課題

- ・国内労働人口の減少
- ・脱炭素、カーボンニュートラルへの意識の高まり
- ・資源・エネルギー価格の高止まり
- ・人件費および人材採用コストの上昇
- ・地震、水害をはじめとする自然災害の増加
- ・国内外の景気変動
- ・地政学リスク ほか

社会課題の解決に取り組む9つの成長戦略

	海外	グリーン	デジタル	レジリエンス & セキュリティ	新流通	シェアリング	介護 ・ 医療	食品	農業	計
前中間期に 対する 今中間期実績	101%	141%	178%	99%	115%	100%	114%	144%	123%	120%
2026年 3月期通期計画	650	600	400	350	250	100	250	160	100	2,860

成長戦略の推進:海外

海外戦略:南アジア地域をターゲットに展開



● タイ新社屋が竣工

最新の「つなぐ」ソリューションをはじめとした
当社グループ取り扱い商品のショールームとしても機能

● インド3拠点目「プネ支店」が営業開始

バンガロール、グルガオンに続き10月に開設
年度内に4拠点目の開設も予定
インド・南アジアの高い成長の取り込みを目指す



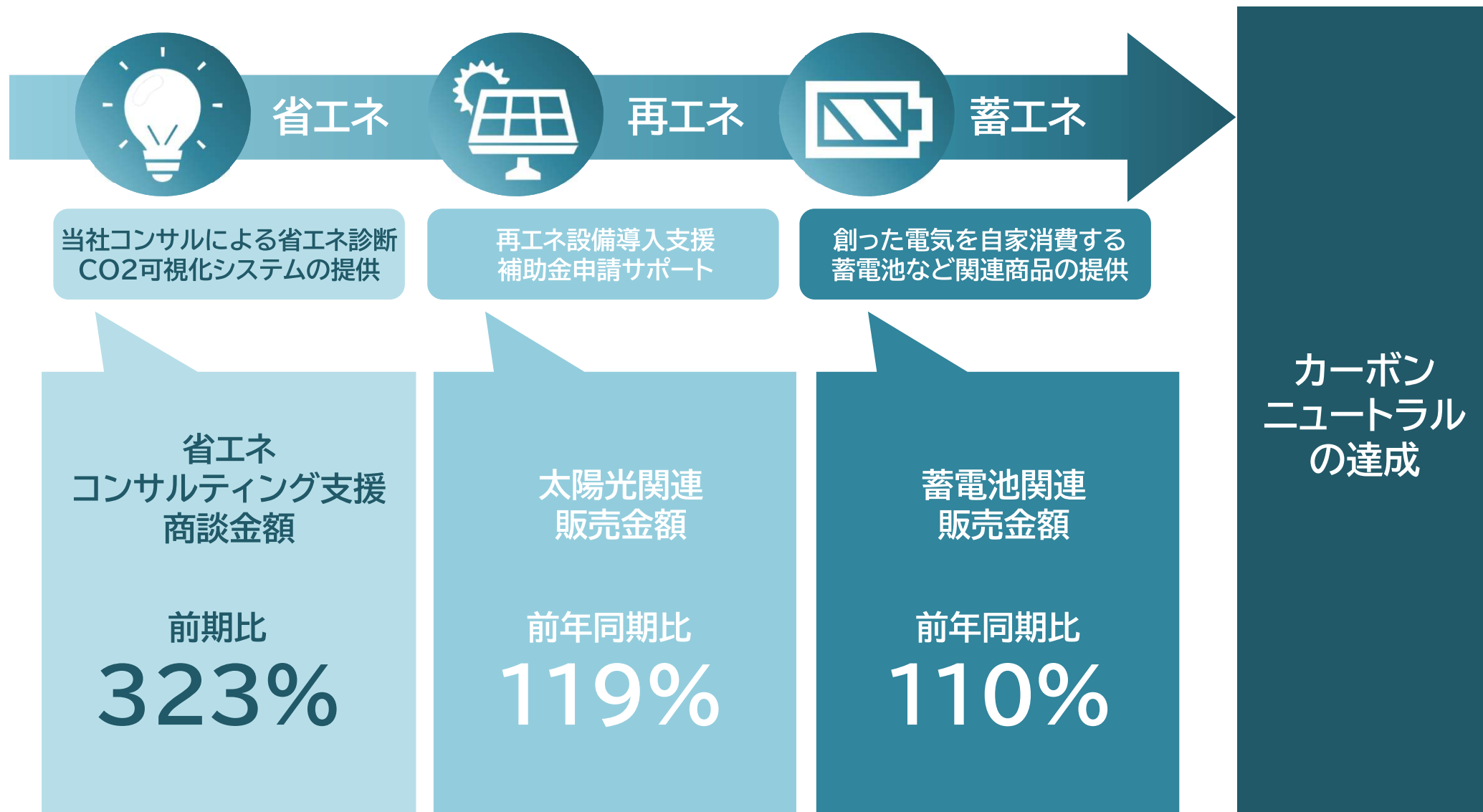
YUASA
Grand Fair in
Thailand
Connecting Thai and Japanese Culture **TSUNAGU**
5.6.7 Feb. 2025 **BITEC**

● 海外初となる タイグランドフェア

出展社数:約200社(予定)
目標:ご来場5,000名・受注33億円
新たな海外プロモーションの
確立を目指す

成長戦略の推進: グリーン

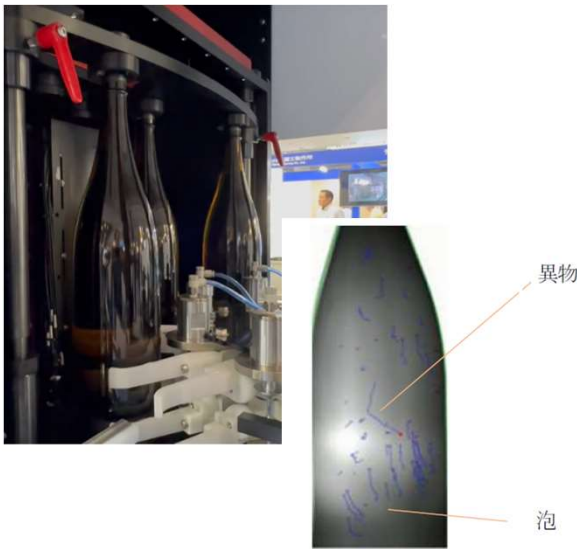
省エネ・再エネ・蓄エネのワンストップソリューション



成長戦略の推進: デジタル

人手不足の社会課題を解決する省人化・省力化ソリューション

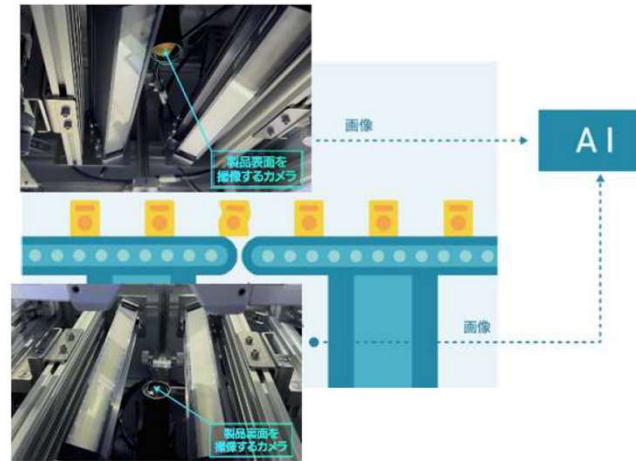
検品作業の自動化



飲料異物検査装置

F[ai]ND OUT 3

AIが泡と異物とを見分け
精度の高い液体検品が可能
時間当たり一升瓶1,000本の検品能力



外観検査装置

F[ai]ND OUT EXW

上下2か所にAIカメラを搭載し
表裏同時に検品が可能
食品や金属部品製造現場の省人化

ピッキングの自動化



安価かつ省スペースで導入可能

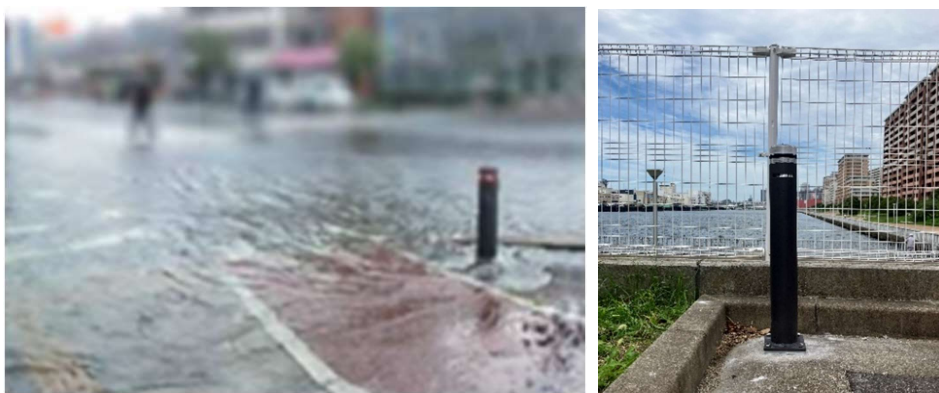
バラ積みピッキングロボ

AIカメラと近接覚センサーにより
対象物との距離を正しく把握でき
薄く繊細な成型物のピッキングが容易に

成長戦略の推進:「つなぐ」価値創造による社会課題の解決

モノ × 技術 × データ = 防災

水害対策ソリューション「キツキミライ ボラード」
日本赤十字社 神戸赤十字病院で採用



水位計、通信機能などを備え、上部に設置された太陽光パネルから給電し稼働。水害可能性地域におけるスピーディーな冠水監視ネットワークを構築

景観エクステリアを手掛ける(株)サンポール、
自然災害対策技術を有する応用地質(株)と
当社が連携し開発・提供

モノ × 人 × 空間 = 憩い

人々が憩う歩行空間の創造
ウォーカブルなまちづくり



御堂筋(左写真)、西新宿(右写真)をはじめ
国土交通省が推進する「居心地の良い歩行空間」を想像する
全国各地での実証実験に参画

ベンチやパーゴラ、パラソルなど
複数のエクステリアメーカーをつなぎ
地域に合わせた展示を実施

成長戦略の推進:新事業への展開

● コールドチェーンへの取り組み

介護・医療

食品

農業



食品や農作物、ワクチンなどの医療物資を低温に保ったまま適時適切に届けていく

コールドチェーンへの取り組みを通じた社会課題の解決にチャレンジ

➡新市場への展開、タイグランドフェアでの展示等に向け取り組みを進行中

【食品冷凍工場向けソリューションの受注】



農業組合や民間事業者にフリーザー・コンベア等を展開
今上期は当社食品事業として最大の受注実績

「食品加工工場」は今後も需要増を見込む
保管・物流などのソリューションへも展開を計画

変革のベース

風土改革

YUASA PRIDE プロジェクト



「求める人材像」に根ざした働きがいと働きやすさの向上について、全社員参加型のワークショップを実施

役員構成の多様化を推進

6名の社外役員を含む13名の取締役・監査役による役員構成（うち女性役員3名、役員全体に占める比率23%）

サステナビリティ推進

2030年度カーボンニュートラル実現に向けて



- 再生可能エネルギーの採用
自社物件への太陽光パネル設置、再エネ由来電力への切り替えを実施
- 営業車のエコカー切り替え
- ランドフェアにおけるプラスチックごみの削減 ほか

DX推進

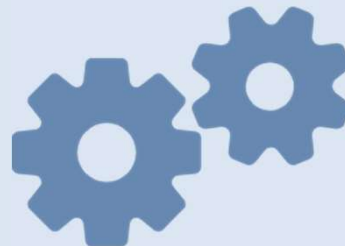
開発計画に沿った投資・構築を実行するとともに、社内におけるデジタル活用の推進に取り組んでおります。

統合データ基盤の構築



DX投資枠112億円（24～26年度）のうち約50億円の投資を既に実行。開発進捗を社長以下全社で共有し、本稼働に向けた課題解決を行いながら構築を進めています。

RPA人材の育成



データ集計や共有などの定型作業におけるRPA（自動化）の活用のため、各部署の選抜人員に向けプログラム構築から稼働までのレクチャーを実施、活用を開始。

生成AI・ビッグデータの活用



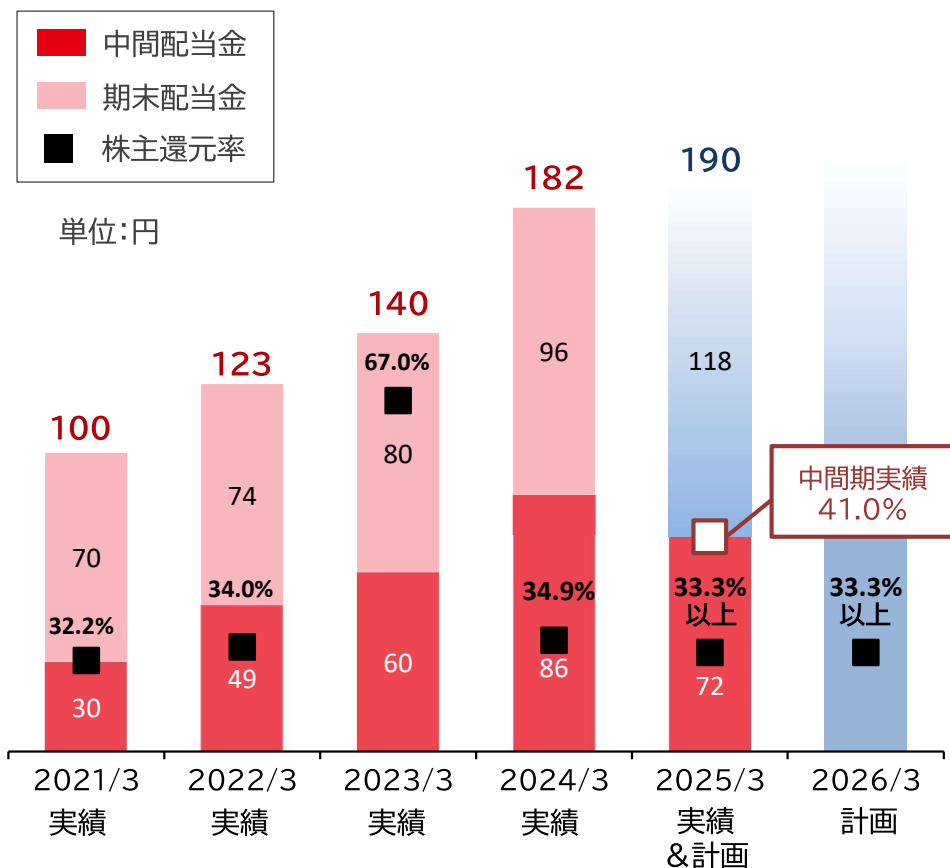
業務効率と精度の向上を目指した、AI・ビッグデータの活用に関する部門横断のプロジェクトチームを設置。属人的業務を減らし働き方改革の実現も目指します。

株主還元方針

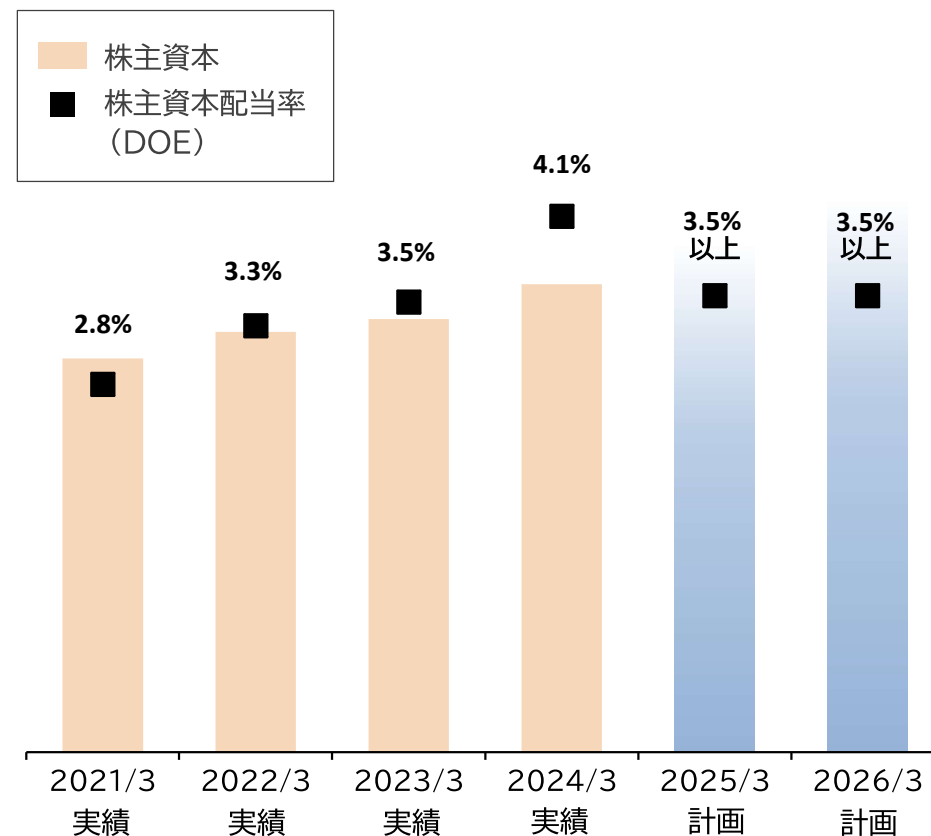
Growing Together 2026における株主還元方針

株主還元率33%以上、DOE3.5%以上を維持

1株当たり配当金と株主還元率の推移



株主資本配当率(DOE)の推移



※2023年3月期・2024年3月期の株主還元率実績には、自己株式の購入分を含みます。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストに対する考え方

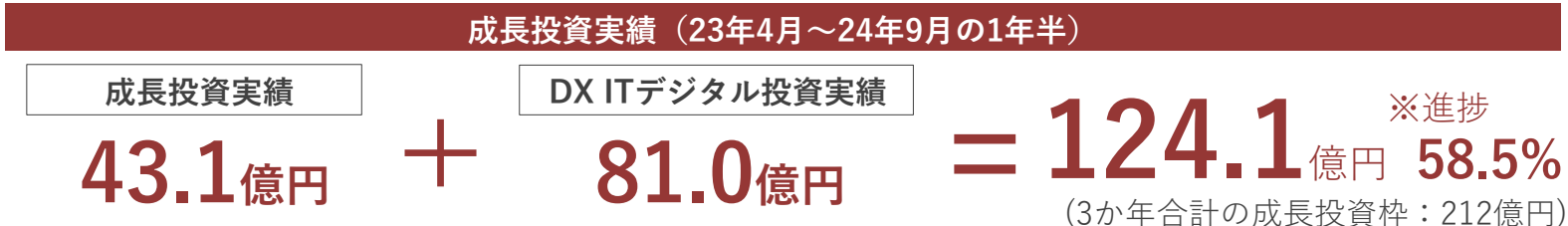
当社では、財務部門における各種要因の分析と外部評価機関からの提供情報を勘案し、2024年3月期時点の株主資本コストを【5.88%~6.57%】と想定しております。併せて、中期経営計画「Growing Together 2026」ではこれを上回るROE(株主資本利益率)【10.8%以上】の計画達成に向け、取り組みを進めております。

資本コストを上回る収益の確保に向けた取り組み

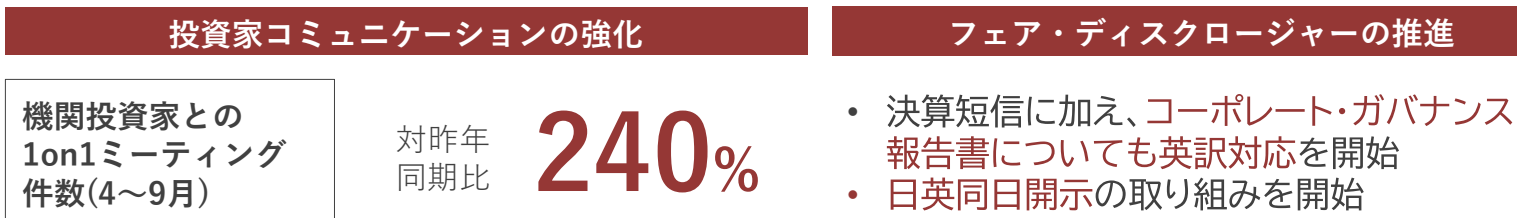
事業活動を通じた
収益性・成長性の向上



成長投資方針



株主資本コストの
低減に向けた情報開示・
コミュニケーション





ユアサ商事株式会社

本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果は、経済動向、市場価格の状況、諸制度の変更など様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となることがありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等について、改訂する義務を負うものではありません。